

提 言 書 (案)

提 言 1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保について

《提言の背景》

本県人口の減少や少子高齢化に歯止めがかからず、構造的な労働力不足が急速に進行する中、農林水産業においても、雇用就農等が増加しているものの、担い手の十分な確保には至っていない。

また、高齢者が中心の就業構造となっており、今後急速な担い手不足に陥る恐れがあるほか、近隣集落だけでは労働力の確保が困難になっている。

担い手の減少や国の制度改革、国際通商協定の発効など、取り巻く環境が変化する中で、本県農林水産業が魅力的な産業として持続的に発展していくためには、地域を牽引する担い手、特に、農地の集積・集約化により規模拡大した法人における経営力の強化が喫緊の課題である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、農地集積・集約化や複合化等の推進、マネジメント能力の高い経営者の育成を図るとともに、農業法人の円滑な経営継承や再編に向けた支援を充実させること。
- 2 JAを中心とした地域内での労働力調整の仕組みの構築や就業環境の整備に向けた支援の実施などにより、労働力の安定的な確保を図ること。
- 3 県外からの移住者や中年層など、多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者を確保・育成するため、研修制度や就農後のフォローアップ等の充実により、就業前から定着に至るまで、支援体制の強化を図ること。
- 4 本県農林水産業に興味や親しみをもち、魅力ある職業として選択してもらうため、「カッコいい農林水産業」を実践している姿の積極的な発信に努めること。

【具体的な取組の方向性】

1 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- 農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化による規模拡大を促進するとともに、高齢化が進む農業法人の円滑な経営継承の促進や、集落営農組織の再編・統合などにより、農業経営の基盤を強化する必要がある。
- 大規模法人などにおいて、持続的に地域農業を牽引していくことができるよう、マネジメント能力を備えた経営者の育成を図る必要がある。
- 多様な労働力確保を可能とするため、就業規則や給与体系など、他産業と比較して遜色ない雇用環境の整備を促進する必要がある。

2 労働力の安定確保体制の構築

- 地域内での労働力調整の仕組みを構築するため、JAへの無料職業紹介所の設置を促進する必要がある。
- 県農業労働力サポートセンターの活動を通じ、受入法人等の就業環境整備に向けた専門家による助言指導やJA無料職業紹介所の円滑な運営支援を行うとともに、「1日農業バイト」の活用のほか、農福連携や法人連携の促進など、多様な人材の確保に向けた取組を強化する必要がある。
- 林業においても、県域での無料職業紹介所の設置による研修から就業までのワンストップ支援などにより、多様な人材の確保を図る必要がある。

3 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- 実際の作業や産物に触れることができる農林水産業の強みを生かし、小中学生に対する食育、木育や職業体験、高校生に対するインターンシップ、Uターン者を含めた就業希望者への体験研修等を充実させる必要がある。
- コロナ禍による地方回帰の流れを捉え、従来の就業相談会や電話での相談に加え、オンラインシステムを活用した相談活動等に取り組む必要がある。
- 新規就業者が早期に経営を安定化できるよう、就業後のフォローアップを充実させるとともに、新規就業者同士をつなぐネットワークの構築により、技術不足や不安の解消を図り、地域への定着を強力に促進していく必要がある。
- 秋田林業大学校における研修カリキュラムについて、ドローンを活用した森林調査や資格取得につながる技能講習など実践に則した内容への充実を図り、林業における即戦力となる人材を育成していく必要がある。
- あきた漁業スクールを活用し、担い手の掘り起こしや基礎知識・技術の習得研修から、先進的な漁業経営体での実践研修及び就業後のフォローアップまで、総合的なサポートにより、漁業者を確保・育成していく必要がある。

4 「カッコいい農林水産業」の魅力発信

- 本県農林水産業に興味や親しみを持ち、魅力ある職業として選択してもらうため、メガ団地等での大規模園芸やスマート技術を駆使した生産性の高い農業、高性能林業機械による効率的な林業、海の上でのダイナミックな漁業など、「カッコいい農林水産業」を実践している姿を積極的に発信していく必要がある。
- 移住就業者や新規参入者の確保・育成に向け、農林漁業者の地元愛や職業愛を伝えながら、就業イメージや魅力のほか、支援制度や住居・農地の情報など、幅広く情報発信していく必要がある。

提 言 2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップについて

《提言の背景》

本県農業は、「米依存からの脱却」や「複合型生産構造への転換」を目標に掲げ、園芸メガ団地や大規模畜産団地などの大規模生産拠点づくりを進めてきた結果、農畜産物の出荷量が拡大しており、農業産出額の伸び率が4年連続で全国トップクラスとなるなど、着実に成果が現れてきており、引き続き、農地の集積・集約化、ほ場整備と一体となった取組が求められている。

また、メガ団地を中心とした「えだまめ」や「ねぎ」など主要品目の生産拡大に加え、実需者ニーズに対応し、土地や気象条件を生かした園芸品目の産地化が課題となっている。

本県農業の基幹である米については、全国各地で銘柄米のデビューが相次ぎ、高級米市場での産地間競争が激化しているほか、安定的な取引が見込める業務用米需要の取り込みが求められている。

また、労働力不足が顕在化する中、生産効率の向上や省力化に向け、ICT等の先端技術の導入が進められているが、緒に就いたばかりであり、農業者の理解が十分に進んでいないことや、高額な機械を導入した際の費用対効果が明らかでないことに加え、機器を使いこなす人材や指導者が不足しているなどの課題がある。

さらに、水田農業の生産性向上や戦略作物の生産拡大・品質向上に向け、農地の大区画化や汎用化に向けた排水対策の強化等の基盤整備を求める声が高まっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 新規就農を含めた雇用の受け皿となるよう、園芸メガ団地等の大規模園芸拠点や大規模畜産団地の整備を全県域で着実に推進すること。
- 2 日本一を目指す園芸品目の生産振興に取り組むほか、中山間地域の特徴を生かした産地化や、大規模土地利用型野菜産地の育成、労働生産性の高い果樹産地への転換など、構造改革に取り組むこと。
- 3 実需と結びついた米づくりや、秋系821のブランド化など、秋田米の生産・販売対策を強化すること。
- 4 ICT等の先端技術を活用した生産性の向上や省力化等を実現するため、スマート農業技術の円滑な導入・運用を支援する普及指導体制を強化するとともに、こうした生産技術を活用できる人材の育成を進めること。
- 5 水田農業の効率化や園芸産地づくりの推進に向け、農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化を進める基盤整備を推進すること。

【具体的な取組の方向性】

1 大規模生産拠点の全県展開

- 新規就農者を含めた雇用の受け皿となるよう、園芸メガ団地や大規模畜産団地の更なる整備により、各地域における営農の拠点づくりを推進する必要がある。
- 大規模生産拠点における経営が円滑に行われるよう、経営管理能力の向上を図るとともに、生産技術指導や経営診断等による営農フォローアップを強化していく必要がある。

ある。

2 日本一を目指す品目等による特色ある園芸産地づくり

- 日本一の「えだまめ」や「しいたけ」、競争力の高いトップブランド品目の「ねぎ」などについて、メガ団地等での生産拡大や、単収及び品質の向上を図りながら、販売戦略に基づく売り込みを強化していく必要がある。
- 「せり」、「だいこん」など実需者ニーズの高い品目について、中山間地域の気象条件を生かした産地化に取り組む必要がある。
- 業務用などの需要が堅調で、大規模生産が可能な「たまねぎ」や「にんにく」等の品目の技術体系を確立するとともに、機械化体系の導入により省力化・低コスト化を促進する必要がある。
- 果樹園地の労働生産性の向上や規模拡大による産地基盤の強化を図るため、省力樹形や新技術の積極的な導入による栽培管理の省力化を促進する必要がある。

3 複合型生産構造を支える秋田米の生産・販売対策の強化

- 令和4年の市場デビューを目指す秋系821について、競争が激化する高級米市場で打ち勝つためのブランド化戦略を展開するとともに、中核となるあきたこまちを含む秋田米全体の価値を高めていくための生産・販売体制の強化を図る必要がある。
- 米の需要が減少する中、米価の下落にも対応できるよう、業務用・家庭用米を問わず、多収性品種の導入や作型分散、低コスト生産技術をフルに活用し、効率的な生産・流通体制の構築を進める必要がある。

4 ICT等先端技術の活用による生産性の向上と省力化・軽労化の実現

- ICT等先端技術を組み合わせた営農体系の実証を踏まえ、生産現場に合致したスマート農業技術を円滑に普及していく必要がある。
- 最新の技術情報を発信しながら、技術・経営の角度から指導できる体制を早急に整備するとともに、スマート農業技術を使いこなす農業者等を育成する必要がある。

5 産地づくりと一体となった基盤整備の推進

- 複合型生産構造への転換と担い手の経営基盤の強化を図るため、園芸メガ団地等の産地づくりと、農地中間管理機構を活用した農地集積、ほ場整備を一体的に推進する必要がある。
- 中山間地域など、農地面積が比較的小規模な地域を中心に、農家負担のない基盤整備事業の活用を推進し、生産性の向上を図る必要がある。
- ロボット農機や水管理の自動化等の先端技術を駆使した大区画ほ場や農道の法勾配での実証を行い、スマート農業の普及・定着や今後の技術開発を見据えた基盤整備を推進する必要がある。

提 言 3 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化について

《提言の背景》

本県においては、大規模生産拠点の整備等を背景に、日本一を目指す園芸品目として「えだまめ」や「ねぎ」、「しいたけ」の生産拡大や品質向上、流通・販売対策等が進められているが、全県的にみると、地域によって取組意欲に温度差がみられる。

また、本県では、農山漁村の所得や雇用の拡大を図るため、加工・流通・販売に取り組む6次産業化を推進しているが、異業種と連携した取組などにより、ビジネスとして創出されるケースはあるものの、小規模のままでもとどまる傾向にある。

さらには、新型コロナウイルス感染症による影響で、高級部位等を中心に外食需要が激減していることを踏まえ、比較的堅調な小売り、中食等の需要に対応していくとともに、コロナ禍後の国内外需要の変化を見据えた体制の整備が必要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 生産・販売一体となって産地の評価を高めていくため、日本一を目指す園芸品目等の単収及び品質の向上に取り組むこと。
- 2 実需者ニーズに対応した流通販売体制の構築や実需者・流通業者等とタイアップした収益性の高い商品の開発を図ること。
- 3 コロナ禍後の国内外需要の変化を見据え、農林漁業者の経営安定化と産地の維持を図るため、多様な販売ルートの開拓に取り組むこと。

【具体的な取組の方向性】

1 県産農畜産物のブランド化の推進と販売促進

- 日本一を目指す「えだまめ」や「ねぎ」などの生産及び出荷期間の拡大とともに、単収及び品質の向上を図り、産地としての評価をより高めるほか、販売チャネルの多様化やコールドチェーンの導入等、実需者ニーズに対応した流通販売体制の構築により、収益性の向上を図る必要がある。
- 需要が堅調な「たまねぎ」や「にんにく」等について、実需者ニーズを的確に捉えた流通・販売体制を構築していく必要がある。
- 秋田牛の認知度向上に向け、首都圏の量販店や県内の小売店での販売やギフト需要の拡大を促進するほか、比内地鶏については、家庭での消費拡大に向け、首都圏や県内の量販店での販売を強化する必要がある。

2 実需者や流通業者等とタイアップした収益性の高い商品の開発

- カットや冷凍など一次・二次加工品の開発、異業種連携や女性起業家による6次産業化商品の開発など、県産農産物の付加価値の向上に取り組む必要がある。

3 コロナ禍後における国内外の需要変化を見据えた対応

- 国産農産物にシフトしてきている業務用需要の動きに対応し、コロナ禍による需要減少の影響を緩和するとともに、販路の多角化を図る必要がある。
- 農家所得の向上に向け、直売所の経営改善や運営上の意識改革、インターネットを

活用した新たな販売スタイルの導入など、生産者・消費者双方にとっての直売所の魅力向上を図る必要がある。

- 国内消費が落ち込んでいる秋田牛や比内地鶏の輸出拡大を目指すため、相手国の感染症収束状況に応じた販売対策を行っていく必要がある。また、秋田牛の輸出ルートを生かし、台湾にりんごやももを輸出できるよう、検疫条件に対応した生産出荷体系を確立する必要がある。

提 言 4 林業・木材産業の成長産業化について

《提言の背景》

全国屈指の資源量を誇る本県のスギ人工林が本格的な利用期を迎えている中、資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化につなげていくことが重要であるが、循環利用に欠かせない再生林の取組の低迷が課題となっている。

また、木材クラウド等による素材生産企業と木材加工企業の情報共有化の取組は、スギをはじめ、広葉樹においても、丸太の用途別需要に応じた流通を促進するために重要な取組であることから、一層の活用が期待される。

一方、住宅需要の減少が予測される中、低コストで安定的な木材・木製品の供給体制の整備や非住宅分野での新たな用途開発が求められおり、特に他県産との競争にさらされているスギ製材での対応が急がれている。

さらに、森林環境譲与税を活用した取組の円滑な推進が求められているが、実施主体である市町村では、林業を専門とする職員や外部の助言者などの人材が不足しているほか、新たな業務のためノウハウの蓄積が少なく、事業の進め方や進捗状況に差が見られる。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 木材の需要拡大に対応するため、効率的かつ低コストな生産体制を整備するほか、再生林による資源の循環利用を進めるなど、生産・流通体制の強化を図ること。
- 2 新たな木質部材の開発等により、店舗などの非住宅分野や土木分野での利用、県産材製品の輸出等の促進など、新たな木材需要の拡大を図ること。
- 3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりを推進するため、原木の安定供給体制を整備するとともに、木材加工企業等の生産基盤の強化や生産性の向上、木製品の高付加価値化の推進を図ること。
- 4 森林経営管理制度を円滑に推進するため、市町村業務への助言、指導等を強化するとともに、森林調査に必要な情報基盤の整備や、新たな調査技法の確立を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 木材の生産・流通体制の強化

- 森林施業の集約化により、効率的かつ計画的な間伐等の森林整備を推進するとともに、作業の低コスト・効率化のため、林内路網などの基盤整備や高性能林業機械の導入を着実に進める必要がある。
- 森林資源の循環利用を図るため、低コストな再生林の取組を強化する必要がある。
- 木材クラウド等のICTを活用した取引の推進により、素材生産企業と木材加工企業の情報共有化やマッチングを一層進める必要がある。

2 新たな木質部材等による需要拡大

- 県立大学との連携による耐火部材の開発や一般流通材を活用した畜舎の設計実証などの成果を活用し、大規模建築物や畜舎等の非住宅分野での需要拡大に取り組む必要がある。また、土木分野においても、軟弱地盤基礎工への木杭利用や、一般流通材を

活用した低コストな木製治山ダムの開発等による需要拡大が必要である。

- 「ウッドファーストなあきたの住まいづくり事業」は、住宅建築における県産材の利用率を向上させる上で必要な制度であることから、PRを強化し、事業の有効活用を図る必要がある。
- フェンスやデッキ材など、海外での需要に対応した県産材製品の輸出を促進していく必要がある。

3 木材総合加工産地づくりの推進

- 原木の安定供給体制の整備とともに、木材製品の生産拡大や、高品質な製品供給に向け、大規模な木材加工施設の整備や生産性の向上を促進する必要がある。
- 木材に関する情報の収集や発信など業界団体の機能強化を図るとともに、関係者間の情報共有化の取組を推進する必要がある。
- ニーズを踏まえた木製品の高付加価値化に向けた取組を推進する必要がある。

4 森林経営管理制度の円滑な推進

- 市町村職員の研修をはじめ、地域林政アドバイザーなどサポート人材の充実を図り、森林環境譲与税を活用した市町村における取組や実施体制の整備をサポートしていく必要がある。
- 業務の効率化に向け、現地での情報確認等が容易となるGPS機能付きタブレット端末の活用や、ドローンを用いた新たな森林調査手法の確立のほか、航空レーザ計測等の先端技術を導入した森林資源情報等の高度化を推進する必要がある。

提 言 5 つくり育てる漁業の推進と水産業の振興について

《提言の背景》

漁業就業者の減少と高齢化が急激に進行しており、次代を担う新規就業者の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、本県では、漁業所得の向上を図るため、資源の維持・増大に向けて、つくり育てる漁業を推進しているが、近年、対象魚種のマダイ、ヒラメ、アワビ等の水揚げが減少している。

また、水揚げされた魚介類は少量多種であるため、多くが鮮魚のまま近隣の地方都市に出荷され、そこで一定ロットにまとめられており、県内での流通量が少ないことから、県民の地魚に対する認知度が低くなっている。

さらに、内水面においては、コロナ禍の影響による遊漁料収入の大幅な減少により、漁協が行う稚魚放流に関して、規模の維持に支障をきたしており、将来的な資源の減少が危惧されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 海洋環境の変化、魚価及び消費動向の変動等に対応したつくり育てる漁業の推進を図ること。
- 2 地魚に対する県民の認知度を高め、県内向け流通・販売体制の構築を図るとともに、加工や高品質化等により付加価値を高め、ブランド化を進めていくこと。
- 3 内水面において長期的な水産資源の維持安定化を図ること。

【具体的な取組の方向性】

- 1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
 - 水産資源の維持・増大を図るため、マダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流支援や、キジハタの種苗生産技術の開発など、つくり育てる漁業を一層推進する必要がある。
 - 漁獲が特に落ち込んでいるサケについて、ふ化放流体制の維持と資源の造成を引き続き推進する必要がある。
 - ハタハタなどの資源管理の手法について、関連データの蓄積はもとより、海洋環境の変化等についても継続調査し、分析結果を反映していく必要がある。
- 2 地魚の県内流通・販売体制の構築とブランド化
 - 漁協、卸売市場、実需者等が連携し、地魚の県内向け流通・販売体制を構築するとともに、PRイベントや量販店でのキャンペーン等を実施し、県産水産物の認知度向上と消費拡大を図る必要がある。
 - ハタハタのみならず、トラフグやサクラマス、イワガキ、ギバサなど、秋田をイメージできる魚介類のブランド化を進めるとともに、漁港での蓄養殖等により、ブリなどの高付加価値化を図る必要がある。
- 3 内水面漁業の振興
 - 遊漁者の減少により漁協の収入が減少し、稚魚放流の規模縮小が危惧されることから、内水面資源の維持や、遊漁者の回復に向けた取組を進める必要がある。

- 外来魚の駆除や広域的なカワウ対策など河川環境の保全活動により、内水面資源の維持・増大を図っていく必要がある。
- アユ稚魚の早期放流など、低コスト化や遊漁者の好むアユの作出が期待される技術の実証を進める必要がある。

提 言 6 魅力ある農山漁村地域の活性化と保全管理の推進について

《提言の背景》

生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域においては、人口減少と高齢化の加速が相まって、これまでの維持保全活動に対する支援だけでは、営農の継続はもとより、地域の維持が困難となることが懸念される。こうした中、営農を継続していくためには、ほ場整備による生産性の向上のほかに、経営の柱となるような品目の見出しなどが求められている。

また、冷涼な気候や豊かな自然など、平野部にはない特徴を生かした特色ある農業をはじめ、都市住民や教育関連の体験・交流活動需要の取り込み、観光と結びついた食ビジネスの展開などが期待されている。

さらに、全国的に大雨等による災害が頻発している中、農山漁村地域の生命と財産を守るため、農業水利施設や漁港施設、治山施設等の機能保全が重要となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 中山間地域ならではの地域資源や気象条件を生かし、県内外から人を呼び込むことができる魅力ある里づくりを推進すること。
- 2 中山間地域においても農地集積やほ場整備により生産性の向上を図るとともに、持続可能な高収益作物の生産拠点を整備すること。
- 3 都市住民や教育関連の体験・交流活動需要を取り込んだ新たなビジネスの展開、農福連携の推進など、農山漁村における体験・交流活動を促進すること。
- 4 県民の安全確保に向け、農地や森林、ため池、農業水利施設や漁港施設等の保全管理を行うとともに、防災・減災対策に取り組むこと。

【具体的な取組の方向性】

- 1 地域資源等を活用した魅力ある里づくり
 - 山菜や伝統野菜、伝統行事など、中山間地域ならではの地域資源を生かした魅力ある里づくり等により、人が住み続けるための条件整備を進める必要がある。
 - リンドウ、いちじく、ブルーベリー等の中山間地域の気象条件等を生かした品目の生産振興に引き続き取り組む必要がある。
- 2 中山間地域における高収益作物の生産拠点の整備
 - 農地中間管理機構を活用した農地集積とほ場整備などの条件整備を推進し、生産性の向上を図るとともに、中山間地域の条件を生かした園芸品目等による生産拠点を整備する必要がある。
- 3 農山漁村での体験・交流活動の促進
 - 旅行者のニーズに対応するため、Wi-Fiやキャッシュレス決済など受入環境の整備を進めるとともに、更なる交流人口の拡大に向け、情報発信を強化していく必要がある。
 - 企業・大学等との交流活動や修学旅行等の教育旅行での体験活動の機会を捉えて、

将来にわたるファンを獲得していく必要がある。

- 農業法人等の障害者雇用への理解の醸成に加え、福祉事業所側との連携可能性を探るなど、農福双方の関係者での情報共有と支援体制の整備を図る必要がある。

4 農地や森林、ため池、農業水利施設や漁港施設等の保全管理と防災・減災対策等の推進

- 日本型直接支払制度による農地の保全を進めるほか、活動組織や地域住民、市町村等と県が連携して、防災重点ため池等の新たな管理体制を構築する必要がある。
- 安定的な農業生産や県民の安全な生活に資するため、農業用施設や治山施設、漁港施設の長寿命化対策や、防災・減災対策を推進する必要がある。